



福島のことを考える関係は続く

2012年9月以来、足掛け3年、延べ361人のボランティアが参加して取り組んだ土壌スクリーニング・プロジェクトが14年4月をもって一旦、終了しました。

海外での事例に学び、放射線量を計測した田畑の数は3万2,000を超え、JA新ふくしま管内の大部分を網羅しています。この取り組みを通して、何が分かったのか、これからすべきことは何か、福島県生協連を取材しました。



調査の結果はこれからだが、調査のプロセスに成果あり

チエルノブイリの原発事故の影響を継続的に計測し「汚染マップ」を作成しているベラルーシの取り組みをヒントに「すべての果樹園・田んぼの土壌放射線量を測り切る」ことを掲げて進めてきた土壌スクリーニング・プロジェクトは、水田の一部を残して4月にその活動を休止しました。ボランティアの事務局を担当した平井有太さんに状況をお聞きしました。

「2割弱残った水田は秋の収穫後に測り、JA新ふくしま管内全ての測定を達成します。土壌調査の活動は県内全17JAで、それぞれ地域の条件に即した内容で取り組む予定です」

この調査のため、JA新ふくしまは年間約2千万円の予算を組み、担当職員を就け、土壌調査班を雇いました。蒸し暑く蚊に悩まされる夏も、盆地特有の底冷えする冬も、測定器片手に田畑に向かう調査班の姿に感銘を受け、生協職員が繰り返しボランティアに来た例も珍しくありません。

この調査の目的は放射性物質の分布マップを作成することでした。



JA新ふくしまの調査班のメンバー。20代前半の若者が暑さ・寒さに負けず調査に従事した。

果樹園や田んぼごとの状態が分かれば、それに応じた対策も見えてきます。いざ作物を作ってみて後から「ひよっとして汚染されているんじゃないか？」という不安に駆られることもありませぬ。福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター（以下、FURE）の食・農復興支援チームで調査結果の分析を担当する石井秀樹さん（FURE特任准教授）は、解釈や公表の仕方が難しい膨大な数値を相手にいまま奮闘を続けています。

一方、この取り組みは科学的な知見とは別の成果を手にはしていると平井さんは考えています。



福島第一原発から2kmと離れていない場所を通過する際、車内の線量計の数値が急に上昇した。線量は周辺の除染の状況に大きく影響を受けるという。

立ち入りが制限されている地域を各地の生協の役職員が視察

「コープネットは百何十人という組織的な動員をしてくれましたし、ならコープには物心ともに大変お世話になりました。ユーコープの組合員が、福島で出会った農家の方の手を取って『わたし、あなたの作ったキノコが食べたい』とおっしゃった姿には感動しました。県外の生協の組合員・職員と、県内生産者との相互理解を促進できたことは、福島県の農業の真の復興に向け財産になると思います」

東京電力福島第一原発からの北西に広がる337km²の範囲は、外部被ばく線量が年間50mSv¹を超過し、事故後6年を経過しても20mシーベルトを下回らないおそれのある帰宅困難区域に指定されています。5月29日、生協役職員の

有志18人は福島県生協連のチャーターしたバスで、この区域を視察しました。事前の申し込みで住所や生年月日などの個人情報に登



双葉町中心街に三つある標語アーチの一つ。福島県生協連はこの他数カ所を定点観測し撮影を続ける予定。

録し、顔写真入りの身分証明書を検問所でチェックを受けての入域です。

一行は、FURE特任研究員の開沼博さんと双葉郡広野町在住の西本由美子さんにご案内いただきました。開沼さんは『フクシマ』論 原子力ムラはなぜ生まれたのか』の著者であり、福島の現状を知り、個人や組織としてどう関わっていかざるかを発見する取り組みを、「福島エクスカージョン^{*}」と呼んでいます。

震災前、西本さんは「魅力ある故郷は自分たちでつくらなくちゃ駄目だよ」と呼び掛け、双葉郡楢葉町の「Jヴィレッジ」の花壇の整備を地元の中高生と一緒に進めてきました。現在は再び魅力ある故

郷を取り戻そうと、国道6号線を桜並木でつなぐ「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」を立ち上げ、その実現に奔走しています。地元に戻ってきた人たちが子どもたちの笑顔のために奮闘する西本さんですが、「広野町の空間線量は県外の数字と変わらないし、検査した結果があるから、米やみそや野菜も地元産を食べています。福島というだけで全て危ないと思われようでは、将来、子どもたちが結婚するとき福島出身であることを隠すようなことにならないか心配です」と表情を曇らせる瞬間があります。

開沼さんは、福島エクスカージョンを継続して取り組んでいきたいと考えています。

「二つの原発だけでなく、広野の火力発電所に、古くは只見川の電源開発と、浜通りの全ての自治体に発電施設があります。ここはエネルギーの一大産地だったのです。原発事故の風化を防ぐだけでなく、この地域の未来を考えるためにも、県外から来てくれた方々と一緒に考えていく必要があります」

復興に長い年月が必要なこの地域だからこそ、現地に行き、交流することの意義がある、そう感じさせる視察でした。



福島県生活協同組合連合会 佐藤一夫専務理事

これからも福島での出合いの場をつくりたい

J A新ふくしまが調査活動を始めると聞き、しっかり取り組まれていることを生協も一緒に見届けなければと考えました。期間中、どこかで息切れするのではないかと心配していましたが、31団体から360人を超えるボランティアが途切れず来福されたことには驚きました。J A新ふくしまの調査チームの皆さんも大いに励まされました。毎週水曜の交流会でも、若い生産者が折れかけた気持ちから立ち直るきっかけをいただきました。ボランティアの皆さま、送り出していたいただいた生協の皆さまにあらためて深く感謝申し上げます。多くのボランティアの方から、交流会が最も印象に残ったと言っていました。今後は沿岸部の視察・交流を企画できないかと考えています。

^{*}エクスカージョンとは、訪れた場所で専門家の解説を聞くとともに、参加者も議論に加わりその地域への理解を深める体験・参加型の視察のこと。

客観的な「物差し」にしたい 10生協が参加した外部被ばく調査

5月19日、コープふくしまは県外の生協と協力した外部被ばく調査の結果を発表しました。震災から3年以上が経過した今でも、新聞紙面には毎日、各地の空間線量が掲載されていますが、その影響や意味するところがよく分からず、不安に思う人も少なくありません。その不安に応える取り組みと調査結果をお知らせします。

原発事故の影響は、行政はじめ、さまざまな団体によって繰り返し検査が行なわれ、流通している食品については消費者が冷静に判断できるようになりました。一方、普段何げなく暮らしているうちにどのくらい被ばくしているのかはあまり知られておらず、特に福島県内には不安を抱えている方も多く、それを口にするをはばかるような雰囲気もあります。

こういった人たちのために、外部被ばくについても科学的なデータを提示したいと考えたコープふくしまは、県内各地で暮らす組合員の1週間の被ばく量を調査するとともに、結果を客観的に評価できるよう他県の生協に協力をいただき、県外の生協の組合員・職員の被ばく線量も調査することにしました。

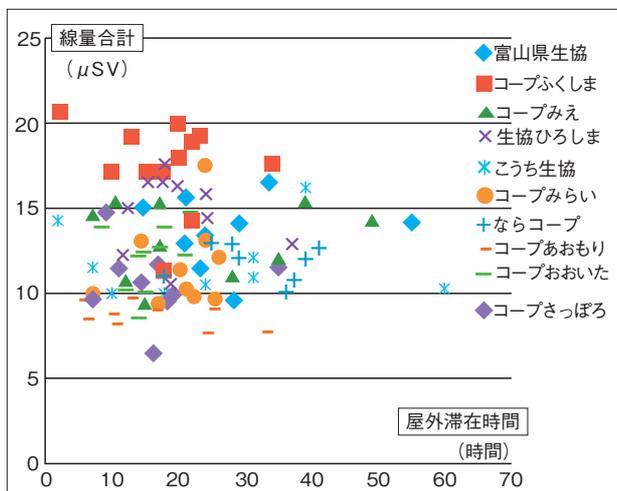
計測は「Dシャトル」と呼ばれる小型の線量計を1週間持ち歩き、時間当たりの被ばく量を1週間記録するというもので、4月の1週間を使って北海道から大分県までの10の生協の職員と組合員102人が調査に参加しました。

1週間の合計が最も高かったのは20.7 μ Sv（コープ

ふくしまの参加者）、最も低いのは6.6 μ Sv（コープさっぽろの参加者）。もともと、東京電力福島第一原発の事故とは関係なく、私たちは一定量の放射線を浴びて生活しています。政府は事故による「増加分」を年間1mSv（1,000 μ Sv）以内にするを安全に対する一つの基準としています。

今回の調査では、福島県外の平均値、12.13 μ Svを年換算すると0.63mSvで、最も高いケースとの差は0.45mSv。政府の基準の半分以下でした。

コープふくしまの野中俊吉専務理事は今回の調査を振り返り「外部被ばくについては、客観的に比較・判断できるまとまったデータがなくて『専門家のお話を信じるか否か』を物差しにせざるを得ない状況もありました。参加したコープふくしま組合員はもとより、多くの福島県民にとって、放射能に向き合う際の自分の物差しを持つための具体的な参考材料になったと思います。県外の方にとっても事実に基づき冷静な見方をする材料にしていきたいです」とコメントし、事故の影響を継続的に監視し、冷静に考える態度の重要性を指摘されました。



携帯用測定器のDシャトル（左）。専用の読み取り機を使って測定結果をパソコンに取り込みます。